

平成24年度

事業報告書

平成25年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業 務（定款第 25 条）

大学を設置し、これを運営すること。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

法人本部（広島キャンパス） 広島県広島市南区宇品東一丁目 1 番 71 号

庄原キャンパス 広島県庄原市七塚町 562 番地

三原キャンパス 広島県三原市学園町 1 番 1 号

(4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況（平成24年4月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	赤 岡 功	平成19年4月1日	学長兼務
理事【総務・経営企画担当】	脇 本 修 自	平成22年4月1日	事務局長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	森 永 力	平成23年4月1日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	秋 山 伸 隆	平成23年4月1日	副学長，総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	山 本 眞 一	平成23年4月1日	桜美林大学大学院 教授
理事(非常勤)	越 智 秀 信	平成23年4月1日	広島電鉄株式会社 代表取締役社長
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成19年4月1日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成19年4月1日	弁護士

(6) 職員の状況（平成24年5月1日現在）

教員 252人（学長を除く県立広島大学専任教員）

職員 129人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部

専攻科 助産学専攻科

大学院 総合学術研究科

(8) 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数 2,651人

（内訳）学 部 2,466人 [人間文化520人，経営情報456人，生命環境699人，保健福祉791人]

専攻科 9人

大学院 176人 [修士・博士（前期・後期）課程]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学(文学部, 家政学部)開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学(経営学部, 生物資源学部)開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学(保健福祉学部)開学
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定(同年8月認可)
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科設置
平成 24(2012)年 3月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可

(10) 経営審議会・教育研究審議会（平成24年4月1日現在）

経営審議会

氏名	現職
赤岡 功	理事長（学長兼務）
脇本 修自	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
森永 力	理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務）
秋山 伸隆	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
越智 秀信	理事（非常勤）広島電鉄株式会社 代表取締役社長
平田 富美子	IWAD 環境福祉専門学校 理事長・学校長
唐川 正明	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長

教育研究審議会

氏名	現職
赤岡 功	理事長（学長兼務）
脇本 修自	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
森永 力	理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務）
秋山 伸隆	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
山本 眞一	理事（非常勤）桜美林大学大学院 教授
伊藤 敏安	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長尾 ひろみ	広島女学院大学 学長
堂本 時夫	学長補佐
藤井 保	学長補佐（業務評価室長，監査室長兼務）
天野 みゆき	学長補佐（国際交流室長兼務）
樹下文 隆	人間文化学部長
西脇 廣治	経営情報学部長
武藤 徳雄	生命環境学部長
今泉 敏	保健福祉学部長
新美 善行	総合学術研究科長
生田 顯	学術情報センター長
西本 寮子	地域連携センター長

2 全体的な状況とその自己評価

平成24年度は、公立大学法人設立から5年が経過し、平成19年度から平成24年度の6年間を計画期間とする第一期中期計画の最終年度となることから、計画達成に向けた着実な事業実施と第二期中期計画の策定に向け、本学の目指すべき姿を見据えた事業展開を図ることに主眼を置いて、より効果的・効率的な事業の執行に努めた。

具体的には、県が定めた中期目標を達成するため、中期計画に基づく平成23年度までの事業実施状況を踏まえて、法人・大学としての重点事業を設定し、平成24年度計画の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

(1) 意欲ある学生の確保

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における入学者の受入・教育方針をアドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとして明確に定めた上で、本学が求める学生像を、大学案内・大学ホームページや各学部が主体となった次の取組みにより県内外へ周知した。

県内外の高等学校等への入学者選抜要項の送付

大学説明会、オープンキャンパス等の実施及び県内外の大学説明会等への参加

高等学校関係者や保護者との意見交換

高校訪問や出前講座などの実施

高大連携に係る多様な公開講座の開設

なお、入学者選抜方法については、その分析・検証、改善への取組みとして、入学生を対象とした調査による効果検証、他大学における実施状況の調査、高校教員との意見交換等を実施するとともに、外国人特別選抜において選抜方法の一部を改善した。

(2) 確かな教育の実施

次の取組みにより、確かな教育と研究に支えられた人材の育成を図った。

ア GPA・GPC(1)制度の活用等

導入後の効果検証と制度を活用した各種の取組みによって、効果的な活用を図った。

設定した基準値(学期GPA値)以下の学生を対象としたチューターによる個別指導の実施

2年次末までの通算GPA値に基づく上位1割以内の成績優秀学生の表彰 等

イ FD(2)活動の推進

全学・学部・学科の各レベルでの研修会・講演会の開催，新任・昇任教員を対象とする研修会の開催，公開授業の実施，FD活動促進（助成）事業とその報告会の実施等により，FD活動の促進を図った。

ウ 学部における教育内容の充実

(ア) 専門教育の充実

外国語検定の受験支援，教員免許の取得支援，国家資格の取得支援や少人数の授業（プロジェクト研究・卒業論文）の実施等を通じ，実践力を備えた学生の育成に努めた。特に，人間文化学部健康科学科では，2年連続で管理栄養士国家試験の合格率100%を達成し（平成24年度合格率100%は全国125養成校中6校のみで，中四国・九州では本学のみ。），また経営情報学部経営学科では，「プロジェクト研究」の中で3人の学生が新規創業ビジネスプランを作成するなどの成果をあげている。

(イ) GP事業(3)の成果の継承と発展

文部科学省の大学教育改革支援プログラムに採択されたGP事業の成果の継承と発展に向けて，積極的なフォローアップを実施し，特色の伸長や個性のある教育の充実を図った。

人間文化学部国際文化学科（現代GP：「学生参加による世界遺産宮島の活性化」の成果活用）

平成21年度に開設した学科共通専門科目「地域文化学（宮島学）」を充実するとともに，地域連携センターや宮島学センターでは，宮島観光の活性化を目的とした公開講座，美術館との連携講座，宮島観光英語ガイド講座による外国人への観光ガイドの育成，宮島観光協会との連携事業（「ぐるっと宮島再発見」，「あなたも平安気分」）等を実施し，地域の課題解決に積極的に取り組んだ。

経営情報学部（現代GP：「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」の成果活用）

実践的な人材育成を目的とした産学連携特別科目「経営情報学実践実習」の開講，インターンシップ生としての企業実習や成果報告会の実施，情報処理技術者等の資格取得に向けた総合対策の実施，大学連携特別講座「企業経営とイノベーション」や広島県からの受託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」等の実施により，実践的なキャリア教育の拡充・強化に総合的に取り組んだ。

生命環境学部（教育GP：「学士力向上を図るフィールド科学の創設」の成果活用）

学部共通専門教育科目の中に複合教育分野として体系的な当該教育プログラムを設置・運営するとともに，フィールド科学教育研究センターの機能強化や食品加工場・環境工学実験棟の積極的な活用促進等を通じて，当該分野における事業成果

の継承と発展に取り組んだ。

保健福祉学部（現代GP：「ヘルスサポーターマインドの発達支援」の成果活用）

コミュニケーション力，倫理的思考力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会，キャリア関係授業，模擬患者演習等を実施し，保健福祉職を志す同学部学生の心（マインド）の発達初期段階での支援に取り組んだ。

エ 大学院生の研究力の向上

専攻をまたがる学際領域のプロジェクト研究に大学院生をRA（4）として参加させるなど，TA（5）・RA制度や研究活動支援制度を積極的に運用し，院生の研究力等の向上を図った。その成果の一つとして，経営情報学専攻の院生が，院生の国際会議である「11th IEEE International Conference on Cybernetic Intelligent Systems 2012」において，最優秀学生論文賞を受賞した。

- 1 学士課程教育の単位の実質化，並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。
 - ・GPA (Grade Point Average) : 個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値
 - ・GPC (Grade Point Class Average) : 成績評価のクラス平均値 (各授業科目の難易度の指標にもなる。)
- 2 FD (Faculty Development) : 授業内容・方法を改善向上させるための組織的取組み。
- 3 GP (Good Practice) 事業 : 大学改革の取組みが一層推進されるよう，国公立大学を通じた競争的環境の下で，特色・個性ある優れた取組みを，文部科学省が選定・支援する事業。
 - ・現代GP (現代的教育ニーズ取組支援プログラム) : 社会的要請の強い政策課題に関する取組みの中で特に優れたもの
 - ・教育GP (質の高い大学教育推進プログラム) : 教育の質の向上につながる教育に関する取組みの中で特に優れたもの
- 4 RA (Research Associate) : 大学院に在籍する学生の研究遂行能力の向上及び大学院研究活動の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では博士課程後期の在学学生を対象とする。
- 5 TA (Teaching Assistant) : 学生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに，学部又は大学院教育の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では大学院の在学学生を対象とする。

(3) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため，新教学システムによる休講・補講・奨学金制度等の情報提供の徹底，教育教材，実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実，高等学校卒業時の習熟度格差を是正するための e-ラーニング教材の活用，時間外での学習にも対応する学習支援システムの導入・充実等により学習意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターに

よる個人面談を通じた学習，学生生活等への支援を実施した。

さらに，学生の心身の健康に関しては，UPI調査（心の健康調査）の全キャンパスでの実施，学生ピアサポーターの養成，広島キャンパスで整備したピア・プレイス（心の居場所）の庄原・三原キャンパスにおける整備準備等により，きめ細やかな支援体制の充実に努めた。また，学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため，「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト（学生の自主的活動助成金制度）」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や3キャンパス合同のスポーツ大会（学長杯），サークル活動発表会等によりキャンパス間の学生交流の促進を図るとともに，国際交流推進会議における検討結果をもとに国際交流室を設置し，交流先となる学术交流協定校の拡充（新規6校）並びに協定校との交換留学を促進するための支援策の具体化等，国際交流事業を総合的に拡充・実施した。

(4) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては，キャリアセンターを中心とした，全学的なキャリア形成支援，インターンシップ制度，適正判断等の実施とともに，3キャンパスの特色に合わせた資格取得の支援や就職情報の提供などに取り組んだ。

このうち，教育面での支援としては，1年次から始まる「学生支援型キャリア教育プログラム」の提供，3キャンパスでの「広島プレミアム科目」の開講や「広島プレミアム科目」の試行的な開講のほか，1・2年次生対象の「企業見学（見学型インターンシップ）」や3年次生対象の「専門型インターンシップ」（経営情報学部・生命環境学部）を実施した。

また，就職活動への支援では，就職支援情報システムの学生・卒業生・企業の情報管理を含めた総合的なシステムへの更新，「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催，大阪で開催された「マイナビ就職EXPO」へのバスの運行，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」の実施，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介等を実施した。このような取組みの結果，本学の就職希望者就職率は，前年度に比べ若干低下したものの全学では95%を達成した。

(5) 確かな研究の推進

本学の研究水準の向上に資するため，外部資金の獲得支援，研究成果の公表や地域への還元等，研究活動の活性化に取り組んだ。

特に外部資金の獲得支援では，自主財源により運営している「重点研究事業」を中心に，外部資金獲得を促進するための全学的な支援を実施しており，文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・配分状況（平成25年5月20日文部科学省公表）を見ると，

平成25年度（平成24年度申請分）の本学教員の応募割合は91.3%と高く、採択額は117,130千円で、とりわけ採択件数は91件に上り、中四国・九州地方の公立大学の中で7年連続して第1位となり、取組みの効果が顕著に現れている。

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録や概要のホームページへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元に努めた。

(6) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターを中心として、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座等の開催など、多様な地域貢献活動の展開と充実に取り組んだ。

広島県や市町等との連携事業としては、県からの委託事業である「広島県看護教員養成講習会」を実施したほか、重点研究事業の募集区分である「地域課題解決研究」に自治体等から多数の課題（新規11件）が寄せられ、本学教員が提案者等と共同して問題解決に取り組んだ。さらに、自治体や各種団体との意見交換会の実施などによって地域が抱える諸問題の的確な把握に努め、地域学（宮島学）を軸とした連携講演会などの「連携協働プロジェクト」の展開により地域の振興に寄与した。

また、広島県立美術館のキャンパスメンバーズ制度に加わるなど地域の文化施設等との連携の強化にも取り組むとともに、双方の資源を活用した「公開講座」を多数実施した。これ以外の「公開講座」としては、特に、資格取得支援を目的とした講座の継続や育児休暇中の世代を対象とした新規講座などに取り組むことによって、幅広い世代にわたる多くの地域住民の参加が得られ、参加者の満足度も9割を超えた。

なお、地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などにより、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力の向上に努めた。

(7) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取り組みを着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで、平成23年度までの常勤役員会議を改組した「戦略・運営会議」を定例的に開催（回数28回、67議案、71報告事項）し、大学運営における情報の共有化と公立大学法人としての組織的な方針決定に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化に資する体制の、一層の定着を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、平成21年度に設置した「業務評価室」と、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織である「目標・計画委員会」により、「計画策定及び自己点検機能」と「評価機能」の役割分担を明確にしたPDCAサイクルの一層の確立を図るとともに、平成23年度に設置した「監査室」により、引き続き各種監査への効率的・効果的な対応を図り、内部統制機能を強化した。

さらに、平成23年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置付け、3人の学長補佐を配置して進めてきた「将来構想の検討、広報戦略の確立」、「次期中期計画の策定、認証評価対応」、「国際交流の推進」に関する対応が図られ、本法人の運営基盤の強化が図られた。

おおむね10年後を展望した「県立広島大学将来構想」の策定（平成24年10月）

平成24年3月策定の「広報戦略」に基づく広報推進会議の設置等の広報推進体制の整備と戦略的広報の実施

県の中期目標に基づく「第二期中期計画」の策定（平成25年3月）

「国際交流室」の設置（平成24年4月）並びに「国際交流推進に係る事業方針」及び「国際交流推進行動計画」の策定に向けた準備